



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 門田 道也 TEL (03) 6743-5013
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	88,956	7.5	8,636	28.9	9,191	28.4	5,885	43.4
26年3月期第2四半期	82,772	△8.3	6,702	△38.3	7,158	△36.9	4,104	△15.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,475百万円(△5.4%) 26年3月期第2四半期 7,902百万円(45.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	49	39	—	—
26年3月期第2四半期	34	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	278,968	222,654	79.4
26年3月期	274,925	219,153	79.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 221,614百万円 26年3月期 217,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	00
27年3月期	—	23 00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	23 00	46 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	185,000	3.9	17,000	14.2	17,800	10.8	11,000	17.6	92	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 5 ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	119,164,594株	26年3月期	119,164,594株
27年3月期2Q	1,944株	26年3月期	1,125株
27年3月期2Q	119,163,024株	26年3月期2Q	119,164,557株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は添付資料 4 ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

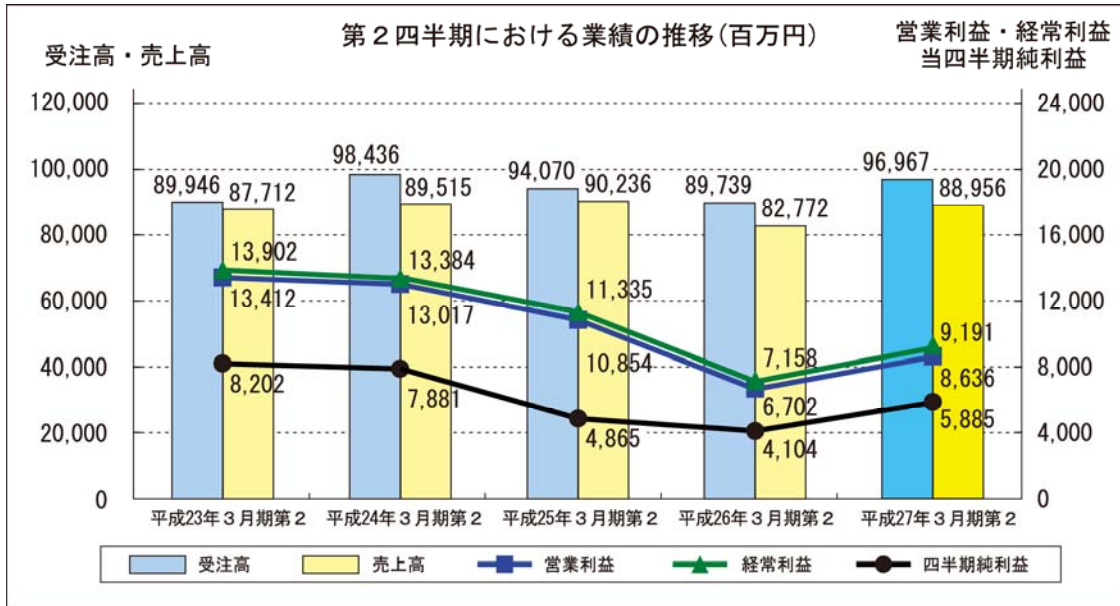
(1) 経営成績に関する説明

1) 当第2四半期の概況(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

当期におきまして、海外では、米国の景気は概ね堅調に推移しましたが、欧州においては景気の回復に遅れが見られました。また、アジア地域の景気は鈍化傾向が見られたものの継続的に拡大しました。日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により製造業の生産など一部に弱さが見られましたが、設備投資については企業収益の改善を背景に増加傾向となるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような事業環境のもとで、当社グループは、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの各事業を併せ持つ総合力を発揮し、収益力の回復と海外事業の拡大に努めました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は96,967百万円(前年同期比8.1%増)、売上高は88,956百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益8,636百万円(前年同期比28.9%増)、経常利益9,191百万円(前年同期比28.4%増)、四半期純利益は5,885百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

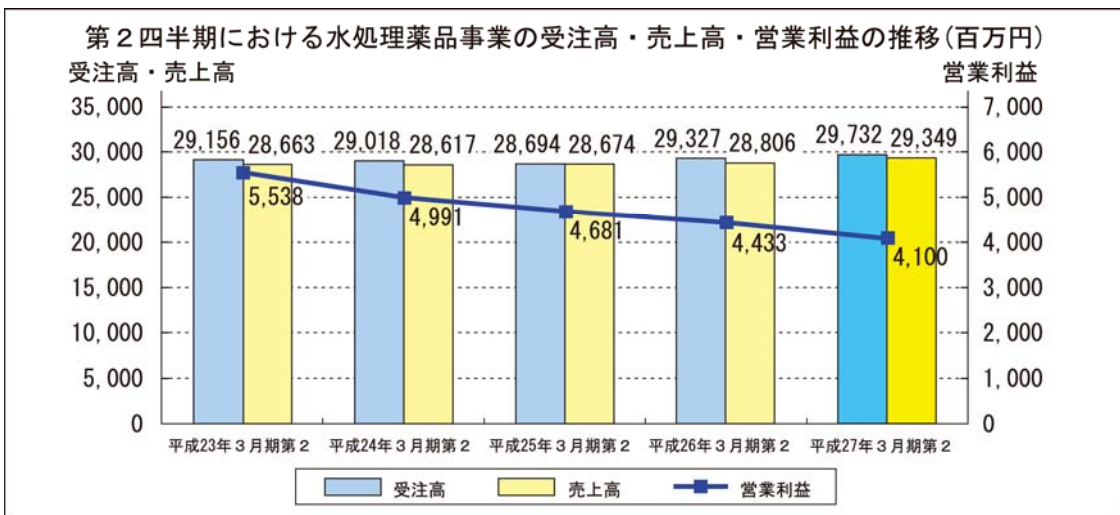


2) セグメント別の概況

①水処理薬品事業

国内では、顧客工場の操業度低下などの影響により主力のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品が、受注高・売上高ともに前年同期に比べ減少しましたが、紙・パルプ向けプロセス薬品が増加しました。海外では、東南アジア、中国を中心に新規顧客開拓が進んだことにより、主にボイラ薬品、排水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品の受注高・売上高が増加し、水処理薬品事業全体としては増収となりました。一方、利益につきましては、国内における主力商品の減収等による原価率の悪化や海外事業の体制強化のための販売費・一般管理費の増加により、減益となりました。

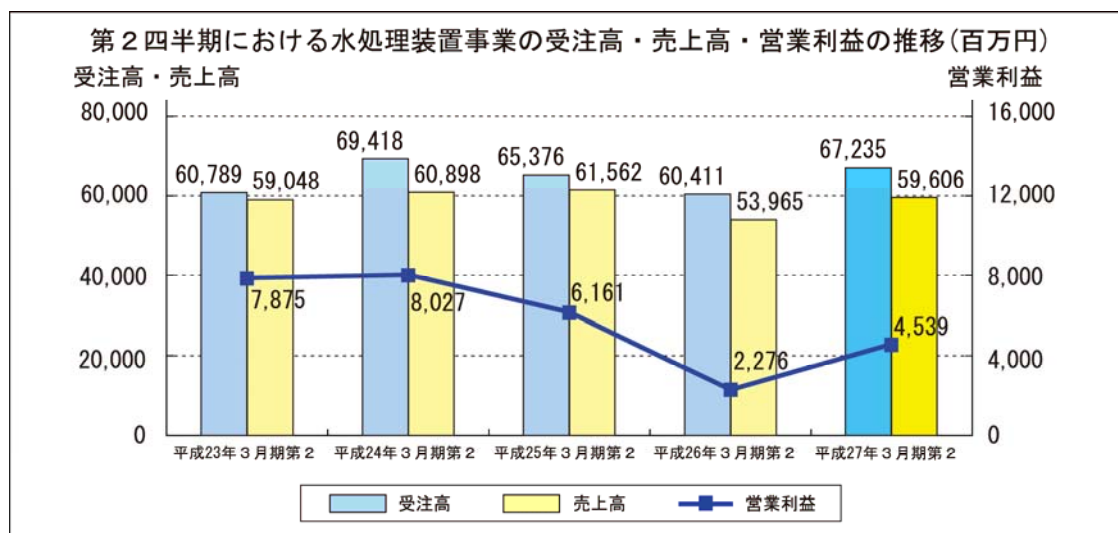
この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は29,732百万円(前年同期比1.4%増)、売上高は29,349百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は4,100百万円(前年同期比7.5%減)となりました。



②水処理装置事業

国内では、電子産業分野においては工場の新設・増設案件が一部に限られ、水処理装置の受注高は前年同期に比べ減少しました。一方、堅調な電子部品需要や顧客の収益改善を背景にメンテナンス・サービスは受注高・売上高ともに増加し、超純水供給事業は概ね横ばいとなりました。また、一般産業分野では、電力向けの水処理装置が受注高・売上高ともに増加しました。海外では、中国や韓国、台湾における大型案件を中心に受注高・売上高が増加し、水処理装置事業全体としては、増収となりました。利益につきましては、増収効果や原価率の改善により、大幅に増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は67,235百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は59,606百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は4,539百万円（前年同期比99.4%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末における流動資産は、168,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,973百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2,593百万円、有価証券が3,000百万円、仕掛品が1,848百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が1,494百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加と売掛金の減少は回収が順調であったことによるものです。有価証券の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるもので、仕掛品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものです。

固定資産は、110,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,931百万円減少しました。これは主に有形固定資産が4,074百万円減少したものの、投資その他の資産が2,184百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるもので、投資その他の資産の増加は、保有する株式の時価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、36,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円の微減となりました。

固定負債は、19,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が退職給付会計基準の変更に伴い980百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、222,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,501百万円増加しました。株主資本の増加は主に資本剰余金が446百万円減少したものの、利益剰余金が2,741百万円増加したことによるものであります。資本剰余金の減少は、連結子会社株式の追加取得に伴うものであります。利益剰余金の増加は、退職給付会計基準の変更に伴い、期首利益剰余金が501百万円減少したものの、前連結会計年度の期末配当金2,621百万円を上回る当第2四半期純利益5,885百万円の計上によるものであります。その他の包括利益累計額1,629百万円の増加は、主に投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は28,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,483百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、12,524百万円（前年同期比1,908百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9,191百万円、減価償却費7,375百万円、売上債権の減少1,575百万円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払額2,550百万円、たな卸資産の増加額2,003百万円、その他の減少額1,101百万円などで資金が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、21,492百万円（前年同期比3,917百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引支出16,068百万円、有価証券の取得・償還等による差引支出が2,000百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出3,216百万円などの資金支出があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,368百万円（前年同期比548百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額2,686百万円と連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出815百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年10月27日付で、BK Giulini GmbH及びその関係会社（以下「BKG社」という）より、BKG社の水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業を当社の子会社を通じて譲り受けるための契約をBKG社及びその親会社Israel Chemicals Limitedと締結いたしました。現時点で連結業績に与える影響額を合理的に見込むことは困難であるため、平成26年4月30日に公表した通期の連結業績予想は変更していません。こちらにつきましては、見込まれる影響額が判明次第、速やかに公表する予定としております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が779百万円増加し、利益剰余金が501百万円減少しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

		平成25年3月期				平成26年3月期				平成27年3月期		
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	通期予想
受注高	水処理薬品	14,462	28,694	41,857	56,040	14,564	29,327	44,100	59,413	14,750	29,732	59,800
	対通期比(%)	25.8	51.2	74.7	100.0	24.5	49.4	74.2	100.0	24.7	49.7	100.0
	水処理装置	30,053	65,376	88,986	130,700	27,546	60,411	84,832	114,049	31,332	67,235	129,200
売上高	対通期比(%)	23.0	50.0	68.1	100.0	24.2	53.0	74.4	100.0	24.3	52.0	100.0
	合計	44,516	94,070	130,844	186,741	42,111	89,739	128,933	173,463	46,082	96,967	189,000
	対通期比(%)	23.8	50.4	70.1	100.0	24.3	51.7	74.3	100.0	24.4	51.3	100.0
営業利益	水処理薬品	13,465	28,674	42,428	56,091	13,681	28,806	43,165	58,844	13,836	29,349	59,700
	対通期比(%)	24.0	51.1	75.6	100.0	23.2	49.0	73.4	100.0	23.2	49.2	100.0
	水処理装置	26,807	61,562	87,233	124,052	22,876	53,965	80,637	119,292	25,014	59,606	125,300
経常利益	対通期比(%)	21.6	49.6	70.3	100.0	19.2	45.2	67.6	100.0	20.0	47.6	100.0
	合計	40,273	90,236	129,662	180,143	36,558	82,772	123,802	178,137	38,851	88,956	185,000
	対通期比(%)	22.4	50.1	72.0	100.0	20.5	46.5	69.5	100.0	21.0	48.1	100.0
当期純利益	営業利益	4,345	10,854	14,617	20,989	2,568	6,702	9,785	14,886	3,020	8,636	17,000
	対通期比(%)	20.7	51.7	69.6	100.0	17.3	45.0	65.7	100.0	17.8	50.8	100.0
	経常利益	4,592	11,335	15,382	22,046	2,870	7,158	10,675	16,072	3,237	9,191	17,800
当期純利益	対通期比(%)	20.8	51.4	69.8	100.0	17.9	44.5	66.4	100.0	18.2	51.6	100.0
	当期純利益	3,510	4,865	7,213	11,476	1,803	4,104	6,283	9,352	2,135	5,885	11,000
	対通期比(%)	30.6	42.4	62.9	100.0	19.3	43.9	67.2	100.0	19.4	53.5	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,336	49,929
受取手形	7,287	6,863
売掛金	50,503	49,009
有価証券	47,999	50,999
製品	1,788	1,786
仕掛品	2,568	4,416
原材料及び貯蔵品	1,455	1,547
その他	3,745	4,058
貸倒引当金	△184	△137
流動資産合計	162,500	168,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,795	19,193
機械及び装置(純額)	32,765	30,389
その他(純額)	24,294	24,198
有形固定資産合計	77,855	73,781
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	33,401	35,568
貸倒引当金	△409	△393
投資その他の資産合計	32,991	35,175
固定資産合計	112,425	110,494
資産合計	274,925	278,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,860	1,698
買掛金	17,027	16,971
未払法人税等	2,535	3,308
賞与引当金	2,246	2,629
その他の引当金	2,309	1,979
その他	10,920	10,083
流動負債合計	36,899	36,669
固定負債		
退職給付に係る負債	11,363	12,343
引当金	98	71
その他	7,411	7,229
固定負債合計	18,872	19,643
負債合計	55,772	56,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	10,980
利益剰余金	185,159	187,900
自己株式	△2	△4
株主資本合計	210,034	212,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,862	9,839
土地再評価差額金	△564	△564
為替換算調整勘定	384	25
退職給付に係る調整累計額	△25	△12
その他の包括利益累計額合計	7,657	9,286
少数株主持分	1,461	1,040
純資産合計	219,153	222,654
負債純資産合計	274,925	278,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	82,772	88,956
売上原価	56,025	60,511
売上総利益	26,747	28,444
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,101	7,223
賞与引当金繰入額	1,544	1,457
研究開発費	2,204	2,141
その他	9,193	8,985
販売費及び一般管理費合計	20,044	19,808
営業利益	6,702	8,636
営業外収益		
受取利息	84	79
受取配当金	169	194
持分法による投資利益	107	139
その他	164	260
営業外収益合計	526	674
営業外費用		
支払利息	31	33
固定資産除却損	9	29
その他	30	55
営業外費用合計	70	119
経常利益	7,158	9,191
特別損失		
寄付金	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前四半期純利益	6,658	9,191
法人税等	2,536	3,312
少数株主損益調整前四半期純利益	4,121	5,879
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△5
四半期純利益	4,104	5,885

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,121	5,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,593	1,974
為替換算調整勘定	1,132	△397
退職給付に係る調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	54	5
その他の包括利益合計	3,781	1,595
四半期包括利益	7,902	7,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,818	7,515
少数株主に係る四半期包括利益	84	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,658	9,191
減価償却費	7,364	7,375
引当金の増減額(△は減少)	1,215	△21
売上債権の増減額(△は増加)	7,699	1,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,395	△2,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,474	△171
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	230
法人税等の支払額	△2,735	△2,550
その他	△898	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,432	12,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,606	△26,587
定期預金の払戻による収入	6,348	10,519
有価証券の取得による支出	△52,000	△44,000
有価証券の売却及び償還による収入	42,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	△3,152	△3,216
有形固定資産の売却による収入	5	23
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
その他の支出	△333	△345
その他の収入	169	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,575	△21,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	330
長期借入れによる収入	-	48
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△301	△295
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主からの払込みによる収入	-	51
配当金の支払額	△2,500	△2,623
少数株主への配当金の支払額	△13	△63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△3,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	△147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,528	△12,483
現金及び現金同等物の期首残高	33,313	41,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,784	28,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,806	53,965	82,772	—	82,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	114	237	△237	—
計	28,929	54,080	83,009	△237	82,772
セグメント利益	4,433	2,276	6,710	△7	6,702

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,349	59,606	88,956	—	88,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	105	239	△239	—
計	29,483	59,712	89,195	△239	88,956
セグメント利益	4,100	4,539	8,640	△3	8,636

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、BK Giulini GmbH及びその関係会社（以下「BKG社」という）より、BKG社の水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業（以下「対象事業」という）を当社の子会社を通じて譲り受ける（以下「本買収」という）ための契約をBKG社及びその親会社Israel Chemicals Limitedと平成26年10月27日に締結しました。

1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

- (1) 名称 : Kurita Europe APW GmbH
(現在上記社名に変更登記申請中であり、現社名はBlitz F14-246 GmbHであります。)
- (2) 住所 : Industriering 43, 41751 Viersen, Germany
- (3) 代表者の氏名 : 飯岡 光一

2. 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- (1) 名称 : BK Giulini GmbH
- (2) 住所 : Giulinistraße 2, 67065 Ludwigshafen/Rhein, Germany
- (3) 代表者の氏名 : Eli Glazer
- (4) 資本金の額 : 16百万ユーロ（平成25年12月31日時点）
- (5) 事業の内容 : 水処理薬品、紙プロセス薬品、アルミナ化合物、
医薬品中間体・コスメティック関連中間体及び石膏関連製品の製造・販売及び研究開発

3. 当該事業の譲受けの目的

本買収は、当社が高いプレゼンスを有する日本及びアジア地域での事業基盤に、対象事業が有する欧州地域での幅広い顧客基盤が加わることで、当社の海外事業の拡大を大きく前進させるものです。また、当社と対象事業は、技術及び商品ラインナップ上の補完性も高く、その融合により、新たな製品・サービスの開発が可能になると見込んでいます。

4. 当該事業の譲受けの契約内容

- (1) 譲受け日
本買収は独占禁止法の審査等、所管当局の正式な承認を経て、平成26年末までの買収完了を目指します。
- (2) 譲り受ける事業の内容
BKG社の有する水処理薬品、紙プロセス薬品及びアルミナ化合物の製造・販売及び研究開発に関する事業
- (3) 譲受け対象資産
対象事業に属する事業用資産
- (4) 対象事業の資産・負債の額
現時点では確定しておりません。
- (5) 譲受け対価
250百万ユーロにクロージング時点の運転資本の過不足及び純有利子負債を調整した金額を予定しております。

4. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	29,327	32.7%	29,732	30.7%
水処理装置事業 (百万円)	60,411	67.3	67,235	69.3
合計 (百万円)	89,739	100.0	96,967	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	28,806	34.8%	29,349	33.0%
水処理装置事業 (百万円)	53,965	65.2	59,606	67.0
合計 (百万円)	82,772	100.0	88,956	100.0

(3) 設備投資額 (有形固定資産)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	816	41.2%	690	21.9%
水処理装置事業 (百万円)	1,166	58.8	2,456	78.1
合計 (百万円)	1,982	100.0	3,146	100.0

(4) 減価償却費 (有形固定資産)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業 (百万円)	549	7.8%	580	8.1%
水処理装置事業 (百万円)	6,534	92.2	6,549	91.9
合計 (百万円)	7,083	100.0	7,129	100.0